

I 令和4年度 公益財団法人愛知県労働協会事業報告書

第1 法人の概況

(1) 設立年月日

昭和28年11月20日（昭和46年6月12日名称変更、平成25年4月1日公益財団法人移行）

(2) 目的

勤労者がその能力を十分に発揮して、豊かで健康的な職業生活を実現することができるよう、働く意欲がある人の就労の支援及び勤労者の働く環境の改善を促進し、もって勤労者の福祉の向上に寄与する。

(3) 事業内容

就労の支援及び労働環境の整備改善を促進する、講座等の開催、相談及び助言、資料の収集並びに調査分析及び提供を行う以下の事業を実施した。

- ア 労働・産業関係情報の収集、提供等に関する事業
- イ 職業相談に関する事業
- ウ 職業適性検査に関する事業
- エ 就労支援に関する事業
- オ 在宅就業支援に関する事業
- カ 労働教育に関する事業
- キ ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

(4) 主たる事務所

名古屋市中村区名駅四丁目4-38 愛知県産業労働センター17階

(5) 役員・評議員（令和5年3月31日現在）

ア 役員

役職名	氏名	所属及び職名
代表理事	長谷川 洋	（愛知県労働協会理事長）
業務執行理事	尾崎 弘幸	（愛知県労働協会常務理事兼事務局長）
理事	大寄みどり	愛知県労働局就業推進監
理事	久世 康浩	愛知県経営者協会会員サービス部部长
理事	黒田 徹生	名古屋市経済局産業労働部労働企画室長
理事	後藤 澄江	日本福祉大学教授
理事	清水 貞雄	愛知県労働者福祉協議会事務局長
理事	中島 裕子	日本労働組合総連合会愛知県連合会事務局長
理事	半田 貴之	大府市産業振興部商工業ウェルネスバレー推進課長
理事	太箸 俊一	愛知県中小企業団体中央会事務局長
監事	森田 利洋	（愛知県労働協会監事）
監事	柘植 里恵	柘植公認会計士事務所所長

イ 評議員

氏 名	所属及び職名
犬塚 尚美	特定非営利活動法人キャリアデザインフォーラム代表理事
岩原 明彦	愛知県経営者協会専務理事兼事務局長
可知 洋二	日本労働組合総連合会愛知県連合会会長
坂柳 恒夫	愛知教育大学名誉教授
佐々木靖志	愛知県中小企業団体中央会専務理事
筒井 利和	名古屋市経済局産業労働部長
寺島 晴彦	大府市産業振興部長
畑 慎一	愛知県労働者福祉協議会会長
日高 啓視	愛知県労働局長
吉田 典子	愛知県女性団体連盟会長

ウ 役員・評議員の異動

異動年月日	事 項		
令和4年 4月30日	理事の辞任	田川 哲哉	令和4年 5月13日登記
	評議員の辞任	橋本 礼子	
	評議員の辞任	吹上 康代	
	評議員の辞任	石川 泰三	
令和4年 5月1日	理事の就任	黒田 徹生	
	評議員の就任	日高 啓視	
	評議員の就任	筒井 利和	
	評議員の就任	佐々木靖志	
令和4年 6月30日	監事の辞任	高橋 徹	令和4年 7月13日登記
	理事の辞任	小島 裕司	
	評議員の辞任	加藤 愛子	
令和4年 7月1日	監事の就任	森田 利洋	
	理事の就任	長谷川 洋	
	理事の就任	尾崎 弘幸	
	評議員の就任	吉田 典子	
令和4年 7月21日	理事の辞任	永井 勇一	令和4年 7月25日登記

(6) 職員に関する事項

ア 役職員の配置状況

(単位：人)

年月日	役員	職 員			嘱 託				合計
		固有	県派遣	計	再雇用	県OB	嘱託	計	
令和4年 3月31日	3	14	2	16	11	1	12	24	43
令和5年 3月31日	3	14	2	16	10	1	10	21	40
増 減	0	0	0	0	△1	0	△2	△3	△3

イ 職員の育成

(ア) 資格取得支援及び資質向上

相談事業等に対応できる専門的な技能・能力を身につけ技能向上するため、職員7名に各種講習を受講させた。

◆国家資格キャリアコンサルタント養成講習

受講者	総務課 総務グループ主事
実施団体名	日本産業カウンセラー協会
受講期間	令和4年12月1日～ 令和5年3月31日

◆キャリアコンサルタント更新講習 技能講習

受講者	事業課 職業適性相談グループ主任	事業課 就労支援グループ主査	総務課 労働教育グループ主任
実施団体名	日本産業カウンセラー協会	日本産業カウンセラー協会	リカント名古屋
受講期間	令和4年5月21日	令和5年2月23日	令和5年2月23日

受講者	事業課 就労支援グループ主査	総務課 労働教育グループ課長補佐	事業課 職業適性相談グループ課長補佐
実施団体名	日本産業カウンセラー協会	日本産業カウンセラー協会	日本産業カウンセラー協会
受講期間	令和5年3月21日	令和5年3月25日	令和5年3月25日

(イ) 研修、セミナー等の受講

職員の資質向上を図るため、公社等職員研修協議会等が主催する研修、セミナー等に延べ69人を受講させた。

第2 事業の実施状況

1 就労支援事業

(1) 労働・産業関係情報の収集、提供等に関する事業（愛知県委託事業）

ア 労働・産業関係情報の収集及び提供

労働者、求職者、中小企業等の経営者・人事労務担当者等を対象に、勤労者福祉、就労支援、雇用管理、企業の経営・労務管理など労働・産業関係全般に関する情報の提供を行った。利用人員は昨年度より増加したが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、事業計画を下回った。

(ア) 労働・産業関係の情報提供

産業労働情報コーナーにおいて労働・産業関係の図書、DVD、雑誌の閲覧及び貸出しを行う。

a 利用者数

産業労働情報コーナー利用人員			
令和4年度			令和3年度
開館日数(日)	事業計画(人)	実績(人)	実績(人)
293	16,900	9,797	9,152

b レファレンス件数

区分	参考事務（雑誌・図書・DVD等）										令和3年度計(件)
	労働問題・労働事情	人事・労務管理	社会保障・社会保険	労使関係	産業・経済・経営	就職活動	女性就労	就労支援・雇用	その他	計(件)	
口頭	11	9	1	2	4	3	0	12	30	72	90
電話	1	4	1	0	1	1	0	1	10	19	39
計	12	13	2	2	5	4	0	13	40	91	129

c コーナー外貸出新規登録者数

区分	公務員	会社員	自営	学生	その他	計	令和3年度計
登録者数	7	65	8	3	39	122	172

d コーナー外貸出

(a) 図書

区分	労働問題・労働事情	人事・労務管理	社会保障・社会保険	労使関係	産業・経済・経営	就職活動	女性就労	就労支援・雇用	その他	計(冊)	令和3年度計(冊)
数	14	550	12	1	254	337	15	103	3	1,289	1,571

(b) DVD等

区分	労働問題・労働事情	人事・労務管理	社会保障・社会保険	労使関係	産業・経済・経営	就職活動	女性就労	就労支援・雇用	その他	計(枚)	令和3年度計(枚)
枚数	0	327	0	0	79	12	5	2	7	432	598

e コピーサービス

枚数	3,689 枚
----	---------

(イ) あいち労働総合支援フロアニュースの発行

労働関係制度の改正内容を始め、フロアの各コーナーの案内、セミナー情報を提供するため年4回、各5,000部発行した。

(ウ) 労働・産業関係雑誌の記事のデータベース作成

労働・産業関係雑誌62誌の主な記事の項目・内容を8,010件データベース化してホームページで提供した。

(エ) 情報発信スペース(区画)の企画運営

労働安全衛生、愛知県立高等技術専門校など労働・産業関係の企画展示を8回開催した。

イ 労働情報早わかり事業

あいち労働総合支援フロア及び各コーナーの情報をホームページにより発信し、61,259件のアクセスがあった。また、労働関係各種調査結果、制度改正の情報等を「最新の労働情報ダイジェスト」により180件発信した。

ウ あいち労働総合支援フロアの案内

あいち労働総合支援フロアの来場者に対して、フロア内の案内を行った。

あいち労働総合支援フロア利用件数		
令和4年度		令和3年度
開所日数(日)	実績(件)	実績(件)
293	38,483	41,641

(2) 職業相談に関する事業

新規学卒者、再就職を目指す求職者及び転職を考えている労働者等に対し職業適性検査をアセスメントツールとして用いた職業相談を実施した。合同企業説明会は徐々に再開しているものの、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、来所者は前年度同様減少し、職業相談件数は事業計画を下回った。

ア 職業相談（愛知県委託事業）

区 分	令和4年度		令和3年度
	事業計画(件)	実績(件)	実績(件)
窓口総合相談	800	555	557
個別相談	450	100	104
簡易職業適性検査	850	427	483
適職探しセミナー	350 (60回)	271 (57回)	298 (60回)
カウンセラーを派遣しての相談	700	894	582
就労支援セミナー	300 (24回)	349 (11回)	263 (13回)
合 計	3,450 (84回)	2,596 (68回)	2,287 (73回)

イ 関係機関との連携による調査研究

独立行政法人労働政策研究・研修機構と連携し、厚生労働省編一般職業適性検査の検査データと相談ケース記録にみられる就職困難性との関連性を検討し、効果的な就職支援を可能とするため情報共有し、分析を行った。

(3) 職業適性検査に関する事業（愛知県委託事業）

学生・生徒の進路選択、企業の採用・職場配置・教育訓練等総合的な雇用管理を支援するため、職業適性検査の実施・判定及び職業意識形成を支援する事業を実施した。新型コロナウイルス感染拡大等の影響による採用状況の変化に伴い、職業適性検査件数及び相談件数は事業計画を下回った。

ア 職業適性検査

区 分	令和4年度		令和3年度
	事業計画(件)	実績(件)	実績(件)
矢田部ギルフォード性格検査	10,000	6,237	7,112
内田クレペリン精神検査	2,800	1,923	1,173
厚生労働省編一般職業適性検査 (進路指導・職業指導用)	17,460	14,249	15,368
厚生労働省編一般職業適性検査 (事業所用)	5,600	2,729	2,727
労働政策研究・研修機構著 職業レディネス・テスト	16,540	14,940	16,198
合 計	52,400	40,078	42,578

イ 講座等

区 分	令和4年度				令和3年度	
	事業計画		実績		実績	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
職 業 講 話	90	11,000	89	8,139	90	10,174
進 路 指 導 講 習 会	2	100	2	92	2	45
適 性 検 査 体 験 講 習 会	2	30	2	22	2	32
合 計	94	11,130	93	8,253	94	10,251

ウ 相 談

区 分	令和4年度		令和3年度
	事業計画(件)	実績(件)	実績(件)
雇 用 管 理 相 談	2,500	2,254	2,163
進 路 指 導 相 談	350	283	275
合 計	2,850	2,537	2,438

(4) 就労支援に関する事業

出産や子育てのために離職した女性、早期に再就職できない中高年齢求職者、就職に必要な基礎的知識や技能の欠如等により就職が困難な若年失業者・フリーター等の就労支援に向けたセミナー等を実施した。新型コロナウイルス感染拡大等の影響で参加人数が事業計画を下回った事業もあったが、オンラインでのセミナー開催等により、概ね事業計画どおり実施した。

ア 就労支援セミナー（愛知県委託事業）

再就職を希望する女性及び中高年齢求職者を対象に、就職対策の基礎から就職後必要なスキルまでを習得するセミナーを開催した。また、企業における若手社員の職場定着を図るセミナーを開催した。

事業名	令和4年度				令和3年度	
	事業計画		実績		実績	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
再就職支援基礎セミナー	15	300	15	360	15	350
求職者実践支援セミナー	5	100	5	124	5	114
若者職場定着支援セミナー	2	60	2	64	-	-
合計	22	460	22	548	20	464

イ あいち子育て女性再就職サポートセンター運営事業（愛知県委託事業）

出産や子育て等のために離職した女性の再就職を支援するため、センター窓口での相談や県内市町村での出張相談を実施した。

事業名	令和4年度		令和3年度
	事業計画(件)	実績(件)	実績(件)
窓口相談	260	383	257
出張相談	140	143	96
合計	400	526	353

ウ 女性働き手創出支援事業(愛知県委託事業)

出産や子育て等のために離職した女性の再就職に向けて、就職支援フェスタや悩みや不安の軽減を図るためのワークショップ、または働く感覚と自信回復を図るためのセミナーや職場実習等の支援事業を実施した。

事業名	令和4年度				令和3年度	
	事業計画		実績		実績	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
就職支援フェスタ	2	80	2	94	-	-
ワークショップ	6	60	6	47	16	120
就職説明会	2	40	2	51	2	30
職場復帰・再就職準備セミナー	12	120	12	202	6	87
職場実習・見学会	5	25	5	34	6	31
合計	27	325	27	428	30	268

エ 国と愛知県との一体的実施事業(愛知労働局委託事業)

地域の離転職者を対象に、職業相談事業と連携して、合同就職面接会、就職ミニ面接会を実施した。

事業名	令和4年度				令和3年度	
	事業計画		実績		実績	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
合同就職面接会	1	200	1	95	-	-
就職ミニ面接会	6	120	6	131	-	-
合計	7	320	7	226	-	-

オ 大学生等会社合同説明会（運営協議会事業）

企業の活力ある人材確保に寄与することを目的に、令和4年4月20日にウイंकあいちにおいて開催した。

事業名	令和4年度				令和3年度	
	事業計画		実績		実績	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
大学生等会社合同説明会	1	200	1	165	1	224

カ 共催事業

事業名	令和4年度		令和3年度	
	実績		実績	
	回数	人員	回数	人員
障害者就職面接会 (愛知労働局、愛知県他)	中止		中止	
障害者雇用促進トップセミナー (愛知県、愛知労働局他)	1	240	1	145

(5) 在宅就業支援に関する事業（愛知県委託事業）

家庭外で働くことが困難な方の生活の安定を図るため、県民相談室や市・区役所など県内31か所に相談員を配置し、在宅就業（内職、在宅ワーク等）に関する相談及びあっ旋事業を実施した。また、令和4年度は近隣に相談窓口の設置がない3市において出張内職相談を実施した。相談件数と求人件数は事業計画を上回ったが、求職者の求める条件に合致しない求人が多く、求職件数とあっ旋件数は事業計画を下回った。

区分	令和4年度		令和3年度
	事業計画	実績	実績
相談件数	13,500	15,703	16,143
登録者数	—	1,352	1,351
求職件数	2,500	1,673	1,717
あっ旋件数	2,000	1,262	1,315
求人	件数	—	456
	人員	3,000	3,169

2 勤労者福祉事業

(1) 労働教育に関する事業

健全な労使関係の確立と時代に即した労務管理の推進を図るため、労働問題に関する総合的、専門的な講座を開催した。

ア 労働教育講座

近年、社会で大きな問題となっている「ハラスメント」や「働き方改革」に関する講座など、よりタイムリーな内容の講座を中心に、利用者のニーズに幅広く対応した講座を実施した。

区 分	令和4年度				令和3年度	
	事業計画		実 績		実 績	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
愛知労働大学 -労働法- (10日間)	1	60	1	26	1	30
労働法講座 (5日間)	2	165	2	121	2	74
労働問題の最前線 を考える (3日間)	1	80	1	39	1	36
課題別セミナー	6	480	6	357	6	255
働き方改革支援講座	3	150	3	108	3	160
計	13	935	13	651	13	555

イ セミナー支援事業

区 分	令和4年度				令和3年度	
	事業計画		実 績		実 績	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
セミナー支援	随 時		1	14	中 止	

(2) ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

勤労者を始め県民が生涯を通じて、心豊かに生きがいのある暮らしができるよう、教養・文化の向上、勤労者個々のキャリアアップのための事業を実施した。

さらに、生涯現役社会の実現に向けたセミナー、中小企業における働き方改革の推進を支援するための働き方改革アドバイザー・ブラッシュアップ事業等、仕事と生活の調和を図るための事業を幅広く開催した。

ア セミナー等

社会経済の構造変化や多様な働き方の実現のため、勤労者のキャリア及び実務のスキルアップのためのセミナー、働き方改革の支援につながるセミナー、若年者を対象とした職場定着支援セミナー、メンタルヘルスのためのセミナーを実施した。

事業名	令和4年度				令和3年度	
	事業計画		実績		実績	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
キャリアアップセミナー	16	400	16	326	16	283
働き方改革支援セミナー	3	78	3	68	3	51
ビジネス実務スキルアップセミナー	8	400	8	411	8	341
若年者等定着支援セミナー	2	50	2	45	2	34
メンタルヘルスセミナー	2	50	2	51	2	42
合計	31	978	31	901	31	751

イ 働き方改革アドバイザー・ブラッシュアップ事業

働く人の仕事と生活の充実と事業所の発展を一体的に進める「働き方改革」に取り組む中小企業を支援する社会保険労務士等のアドバイザーのブラッシュアップを図り中小企業の指導に活かしてもらうための事業を実施した。

区分	令和4年度実績		令和3年度実績	
	アドバイザー数	中小企業延べ指導回数	アドバイザー数	中小企業延べ指導回数
働き方改革アドバイザー・ブラッシュアップ事業	3	42	3	37

ウ 生涯現役促進地域連携事業（愛知労働局委託事業）

令和2年度から、「生涯現役促進地域連携事業（地域協働コース）」を改めて受託し、55歳以上の高齢者を対象に、生涯現役社会の実現に向けた個別相談やセミナー等を実施した。

事業名	令和4年度				令和3年度	
	事業計画		実績		実績	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
個別相談	—	300	—	314	—	341
出張相談	—	100	—	98	—	71
生涯現役実現 セミナー	6	135	6	134	6	129
企業出張セミナー	3	30	3	118	3	35
合計	9	565	9	664	9	576

エ 共催事業

事業名	令和4年度				令和3年度	
	事業計画		実績		実績	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
講演会 (愛知県労働者福祉協議会との共催)	4	1,400	4	1,073	1	211
講座 (日本製鉄名古屋労働組合との共催)	1	10	1	13	1	13
合計	5	1,410	5	1,086	2	224

オ 勤労者スポーツ大会（実行委員会事業）

以前会場としていた愛・地球博記念公園がジブリパーク開園に伴い使用不可となり、大高緑地に会場を移したことにより、これまで実施していたマラソン競技の代わりに新たに謎解きウォークラリーやニュースポーツを取り入れ、開催した。

令和4年度		令和3年度	
種目	実績(人)	種目	実績(人)
ソフトボール	予選 57チーム 816人	マラソン(10km)	中止
	決勝 15チーム 225人	ファミリージョギング(5km)	
謎解きウォークラリー	489人	ソフトボール	
	ショートコース 362人 ロングコース 127人	レクリエーションゲーム	
ニュースポーツ	3,802人	スタンプラリー	

第3 資金調達及び重要な設備投資の状況

当期中の資金調達及び重要な設備投資はなかった。

第4 重要契約の要旨

契約期間	契約の内容	契約の相手方
令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	労働総合支援事業委託業務契約	愛知県
令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	職業適性検査手数料の徴収事務委託契約	愛知県
令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	愛知県との一体的実施事業における委託事業委託契約	愛知労働局
令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	生涯現役促進地域連携事業委託契約	愛知労働局
令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	あいち子育て女性再就職サポートセンター運営事業委託契約	愛知県
令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	女性働き手創出支援事業委託契約	愛知県

第5 理事会・評議員会の開催状況

区 分	開催年月日	開催場所	議 題 等
みなし決議 による 理事会	令和4年 4月21日	みなし 決議	<ol style="list-style-type: none"> 1 定款第23条の評議員会の決議の省略の方法による評議員会を招集すること 2 辞任の届出のあった理事の後任理事の選任 3 辞任の届出のあった評議員の後任評議員の選任 4 上記提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされる日は、令和4年4月21日とすること
みなし決議 による 評議員会	令和4年 5月1日	みなし 決議	<ol style="list-style-type: none"> 1 辞任の届出のあった理事の後任理事の選任 2 辞任の届出のあった評議員の後任評議員の選任 3 上記提案を可決する旨の評議員会決議があったものとみなされる日は、令和4年5月1日とすること
第1回 理事会	令和4年 6月7日	愛知県 産業労働 センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和3年度事業報告及び決算の承認 2 令和4年度第1回評議員会の招集 (報告事項) 1 理事長及び常務理事の職務執行状況
第1回 評議員会	令和4年 6月28日	愛知県 産業労働 センター	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和3年度事業の報告及び決算の承認 2 辞任に伴う評議員の選任 3 辞任に伴う理事の選任 4 辞任に伴う監事の選任 5 理事の選任
みなし決議 による 理事会	令和4年 7月1日	みなし 決議	<ol style="list-style-type: none"> 1 代表理事(理事長)の選定 2 業務執行理事(常務理事)の選定 3 重要な使用人(事務局長)選任 4 上記提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされる日は、令和4年7月1日とすること
みなし決議 による 理事会	令和4年 12月20日	みなし 決議	<ol style="list-style-type: none"> 1 定款第23条の評議員会の決議の省略の方法による評議員会を招集すること 2 役員の報酬の額の変更 3 愛知県労働協会中長期計画の中期計画(後期)の計画期間の変更 4 上記提案を可決する旨の理事会決議があったものとみなされる日は、令和4年12月20日とすること

区 分	開催年月日	開催場所	議 題 等
みなし決議 による 評議員会	令和4年 12月23日	みなし 決議	1 役員の報酬の額の変更 2 上記提案を可決する旨の評議員会決議があったものとみなされる日は、令和4年12月23日とすること
第2回 理事会	令和5年 3月16日	愛知県 産業労働 センター	1 令和5年度事業計画及び収支予算等の承認 (報告事項) 1 理事長及び常務理事の職務執行状況

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はないため、附属明細書は作成しない。